

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 リックソフト株式会社

【英訳名】 Ricksoft Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大貫 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-3947 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 真理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-3947

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 真理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	1,952,858	2,736,306	4,308,223
経常利益 (千円)	166,695	298,865	450,242
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	120,144	220,822	326,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,737	233,948	331,277
純資産額 (千円)	2,026,330	2,266,096	2,255,194
総資産額 (千円)	2,613,542	3,666,477	2,932,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.52	49.38	74.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.49	48.78	72.94
自己資本比率 (%)	77.5	61.8	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,624	455,812	161,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,282	16,156	46,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,572	11,251	22,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,041,681	2,557,643	2,088,910

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.96	19.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナウイルス感染収束を受けコロナ禍で積み上がった家計の貯蓄や政府の物価高対策が個人消費を後押しし、2022年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と、2020年10～12月期の同+6.7%以来の6四半期ぶりの高い増加率となりました。また、企業の設備投資も高水準の企業収益を背景に回復基調が続く見通しであり、コロナ禍で先送りされた投資再開に加え、脱炭素やデジタル化の加速に向けた取り組みにより、投資需要は拡大傾向にあります。他方、世界経済に目を向けると、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源の供給制約や、エネルギー価格の高騰に伴う経済の減速に加え、中国の一部都市におけるロックダウン継続により、輸出は緩やかな伸びにとどまる見通しです。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、企業価値や競争力向上のための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進の流れが加速しており、政府によるデジタル庁設立も相まって、IoT、クラウド、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTechなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による問題や不安の解決に対して、製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

<製品・サービスについて>

- ・Jira Software・Confluenceのデータ活用を支援する、自社開発ツール「Cadre」の接続BIツールを拡充（2022年6月）
- ・子会社であるRicksoft, Inc.が、Atlassian社のMarketplaceにて「Gantt Chart Planner - Roadmap & Timeline - for Confluence」の販売を開始（2022年6月）
- ・Atlassian製品クラウド版ガイドブックの販売開始（2022年6月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。この取り組みが評価され、2021年10月に経済産業省が定める「DX認定業者」に認定されました。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加え、DXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高2,736,306千円（前年同期比40.1%増）、営業利益280,035千円（前年同期比74.9%増）、経常利益298,865千円（前年同期比79.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益220,822千円（前年同期比83.8%増）となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ734,248千円増加し、3,666,477千円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が468,733千円、前払費用が収益認識会計基準等の適用により382,985千円増加したことによります。負債については、前連結会計年度末に比べ723,346千円増加し、1,400,380千円（前連結会計年度比106.8%増）となりました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用により契約負債が957,660千円増加及び前受金が168,923千円減少したことによります。純資産については、前連結会計年度末に比べ10,901千円増加し、2,266,096千円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が220,822千円、円安の影響で為替換算調整勘定が13,125千円、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,689千円増加した一方で、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が234,403千円減少したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ468,733千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,557,643千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、455,812千円（前年同期は107,624千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益298,865千円、契約負債の増加額330,579千円、売上債権の減少額159,549千円、前払費用の増加額243,002千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,156千円（前年同期は17,282千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,240千円、無形固定資産の取得による支出6,917千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11,251千円（前年同期は3,572千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,269千円があったことによるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89,179千円であり、ツールソリューション事業において発生したものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,896,000
計	15,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,492,400	4,506,200	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,492,400	4,506,200		

(注) 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日 (注)1	32,200	4,492,400	4,026	343,191	4,026	378,191

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2022年9月1日から9月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が13,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,725千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S 株式会社	東京都千代田区神田須田町 2 丁目 25	2,000,000	44.52
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	356,600	7.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	233,000	5.19
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH P B) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目 1 - 13)	212,000	4.72
大貫 浩	東京都江東区	152,800	3.40
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 21 号	111,800	2.49
服部 典生	三重県四日市市	105,600	2.35
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	86,900	1.93
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	44,300	0.99
村松 茂樹	東京都中央区	31,500	0.70
計		3,334,500	74.23

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,488,700	44,887	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	4,492,400		
総株主の議決権		44,887	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リックソフト(株)	東京都千代田区 大手町2-1-1	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,088,910	2,557,643
売掛金	563,618	-
売掛金及び契約資産	-	408,851
仕掛品	26,848	26,399
前払費用	24,024	407,010
その他	48,553	17,370
流動資産合計	2,751,955	3,417,275
固定資産		
有形固定資産	91,859	91,476
無形固定資産	10,197	19,677
投資その他の資産	78,216	138,047
固定資産合計	180,273	249,201
資産合計	2,932,229	3,666,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,919	232,031
未払法人税等	41,392	36,308
契約負債	-	957,660
前受金	168,923	-
賞与引当金	51,728	63,828
受注損失引当金	2,594	-
その他	64,434	79,462
流動負債合計	645,993	1,369,291
固定負債		
資産除去債務	31,041	31,089
固定負債合計	31,041	31,089
負債合計	677,034	1,400,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337,501	343,191
資本剰余金	372,501	378,191
利益剰余金	1,543,096	1,529,515
自己株式	541	559
株主資本合計	2,252,558	2,250,338
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,625	15,751
その他の包括利益累計額合計	2,625	15,751
新株予約権	10	6
純資産合計	2,255,194	2,266,096
負債純資産合計	2,932,229	3,666,477

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,952,858	2,736,306
売上原価	1,258,856	1,804,001
売上総利益	694,002	932,305
販売費及び一般管理費	533,930	652,269
営業利益	160,071	280,035
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	2,194	7,019
販売奨励金	3,133	9,957
助成金収入	1,334	1,624
その他	35	341
営業外収益合計	6,701	18,944
営業外費用		
株式交付費	77	114
営業外費用合計	77	114
経常利益	166,695	298,865
税金等調整前四半期純利益	166,695	298,865
法人税、住民税及び事業税	42,209	31,056
法人税等調整額	4,341	46,986
法人税等合計	46,551	78,042
四半期純利益	120,144	220,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,144	220,822

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	120,144	220,822
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,592	13,125
その他の包括利益合計	1,592	13,125
四半期包括利益	121,737	233,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,737	233,948

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	166,695	298,865
減価償却費	17,184	8,207
為替差損益(は益)	2,519	7,310
賞与引当金の増減額(は減少)	11,928	11,606
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	2,594
受取利息	2	1
助成金収入	1,334	1,624
株式交付費	77	114
売上債権の増減額(は増加)	683,081	159,549
棚卸資産の増減額(は増加)	11,160	448
前渡金の増減額(は増加)	3,560	165
前払費用の増減額(は増加)	6,445	243,002
仕入債務の増減額(は減少)	536,209	85,989
契約負債の増減額(は減少)	-	330,579
前受金の増減額(は減少)	15,375	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	16,208
未払消費税等の増減額(は減少)	72,579	3,546
その他	11,273	8,215
小計	225,400	489,559
利息の受取額	2	1
法人税等の支払額	118,828	35,373
助成金の受取額	1,049	1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,624	455,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,927	7,240
無形固定資産の取得による支出	450	6,917
敷金及び保証金の差入による支出	905	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,282	16,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,572	11,269
自己株式の取得による支出	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,572	11,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,745	17,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,659	468,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,022	2,088,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,681	2,557,643

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、納品時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が234,403千円減少しております。

また、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上が266,052千円、売上原価が199,012千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ67,040千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過の取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
給料手当	156,001千円	181,562千円
賞与及び賞与引当金繰入額	25,740千円	32,512千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	2,041,681千円	2,557,643千円
現金及び現金同等物	2,041,681千円	2,557,643千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
一時点で移転される財又はサービス	1,931,395
一定期間にわたり移転される財又はサービス	804,911
顧客との契約から生じる収益	2,736,306
外部顧客への売上高	2,736,306

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円52銭	49円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,144	220,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,144	220,822
普通株式の期中平均株式数(株)	4,365,103	4,471,960
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円49銭	48円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	171,049	54,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

リックソフト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックソフト株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックソフト株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。